

事務事業評価資料

施策名	商店街活性化・まち再生の推進		所管部局課名	産業労働部産業振興局経営商業課						
事業名	商店街・まち再生整備事業		担当者電話番号	商業施設係 078-362-4165						
事業目的	空洞化が進む商店街や再開発ビルにおいて、まちづくり会社等による不動産の所有と利用を分離した未利用店舗や未利用地の有効活用を支援することにより、地権者等による不動産の有効活用に向けた事業化の取組を加速させ、空洞化した商店街や再開発ビルの再生を									
事業内容	(1) 対象事業者 まちづくり会社、商店街振興組合、商工会・商工会議所等 (2) 補助対象経費 店舗の改装・改修・改築費、駐車場・広場等整備費 (3) 補助率 1/3(市町1/3) (4) 補助限度額 10,000千円/箇所			事業開始年度	平成22年度					
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額				
	事業費	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(10,000千円) 10,000千円				
	人件費	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	820千円 従事人員 0.1人				
	総コスト(+)	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	10,820千円 従事人員 0.1人				
事業の目標	補助件数	[目標設定理由] ・不動産の所有と利用の分離の手法により空洞化した商店街や再開発ビルの再生を支援する新たな取り組みであることから、補助件数を目標とする。								
目標の達成度を示す指標	指標名	目標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H20	H21	H22	
	補助件数	4	25年度	-	-	1 (10,820千円)	-	-	25%	
評価結果	必要性	・空洞化が進む商店街や再開発ビルでは、未利用の空き店舗や空き地が長期間放置されて、商業集積としての魅力の喪失だけでなく、街並みの美観も損なっていることから、空洞化した商店街や再開発ビルの再生を図る必要がある。								
	有効性	・空洞化が進む商店街や再開発ビルでは、地権者や区分所有者自身による店舗等の立て替え・改修や住宅への転換が進んでいないため、まちづくり会社等による不動産の所有と利用を分離した未利用店舗や未利用地の有効活用を支援することにより、地権者等による不動産の有効活用に向けた事業化の取組を加速させることが期待される。								
	効率性	・補助対象経費の相見積もりを補助要件として挙げ、当事業の効率性の確保及び総事業費の圧縮を図る。								
	民間・市町との役割分担	・まちづくりの観点から実施する事業であるため、市町負担1/3を求める。								
	受益と負担の適正化	・事業を実施するまちづくり会社等へは、事業費の1/3の負担を求める。								
実施方針	方向性	新規		拡充		継続		実施手法の見直し		
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	不動産の所有と利用の分離の手法により、空洞化した商店街や再開発ビルの再生を図るため、新規に実施する。									